

(様式3)

平成28年度第1回エネルギー構造転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	(仮称) 柏崎市地域エネルギービジョン策定事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業実施場所	柏崎市
補助事業の概要	業務委託事業者による本市の地域特性、地域課題、市内のエネルギー需給構造の整理・分析による現状調査及び先進地事例調査、将来におけるエネルギー需給の在り方やエネルギー関連産業への展開等についての傾向を把握するため、市民向け1,000件、事業者向け140件のアンケート、エネルギー活用の先進地視察を実施した。これらの基礎データを基に、有識者等と市関係課職員による(仮称)柏崎市地域エネルギービジョン策定研究会を開催し、地域特性を踏まえた取組や事業化に向けた提案等を示した調査報告書を取りまとめた。
総事業費	8,433,860円
補助金充当額	8,433,860円
定量的目標	平成28年度に実施する基礎調査、研究を基に平成29年度に、柏崎の10年後の将来イメージやその実現に向けた方策などを示す「(仮称)柏崎市地域エネルギービジョン」を策定する。
定量的成果指標	平成29年度に策定する「(仮称)柏崎市地域エネルギービジョン」を基に次世代エネルギーの活用による新しい「エネルギーのまち」を目指すとともに2030年の温室効果ガス削減目標のマイナス26%を目指す。
補助事業の成果及び評価	本補助事業を活用して現状調査、先進地事例調査及びアンケートなどを実施した。これらの基礎データを基に有識者3名、オブザーバー2名及び市関係課職員6名からなる(仮称)柏崎市地域エネルギービジョン策定研究会を3回開催し、当市を8つのエリアに区分し、その地域の気候、土地利用、産業などの地域特性を踏まえ、その地域に見合う次世代エネルギーの活用、事業化、課題解決に向けた様々な研究・議論を行った。

	平成 28 年度に実施することで得られた基礎調査の結果を踏まえながら、柏崎の 10 年後の将来イメージやその実現に向けた方策などを示す「（仮称）柏崎市地域エネルギービジョン」の策定を平成 29 年度に行い、それを基に地域課題解決の手段として次世代エネルギーの活用や産業の育成に努め、エネルギー構造の転換とその理解促進を図る効果を期待する。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	基礎調査業務委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社 エックス都市研究所
	契約金額	7, 560, 000円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無	
本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合の本事業に係る基本的な考え方	本補助金を活用して、平成 28 年度に実施の基礎調査結果、研究を踏まえながら、平成 29 年度は、柏崎の 10 年後の将来イメージやその実現に向けた方策などを示す「（仮称）柏崎市地域エネルギービジョン」を策定し、それを基に次世代エネルギーの活用や関連産業の育成に努め、持続可能なまちを目指す。	

（備考）

- （1） 定量的成果目標、定量的成果指標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標と成果指標をそれぞれ記載すること。
- （2） 補助事業の成果及び評価の欄には、（2）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （3） 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
- （4） 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合には、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
- （5） 本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

(様式3)

平成28年度第1回エネルギー構造転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	太陽光発電設備設置可能性調査事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業実施場所	柏崎市コミュニティセンター15施設
補助事業の概要	本市では、地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池を設置することで、住民が地域活動の中で再生可能エネルギーを身近に接する場となり、地域住民の再生可能エネルギー活用に対する理解促進を図る効果が期待されるため、施設での消費電力量に見合う太陽光発電量及び蓄電容量や構造上の屋根荷重等の調査を行うとともに、各コミュニティセンターの施設に見合う太陽光発電設備及び蓄電池を把握し、太陽光発電設備設置の事業可能性に関するFS調査を実施した。
総事業費	9,752,400円
補助金充当額	9,752,400円
定量的目標	市内全域に31か所設置されているコミュニティセンターの内、電力使用量の大きい15か所のコミュニティセンターを選定し、①既設電気機器の消費電力調査、②施設の電力使用時間帯及び利用形態の調査（発電及び蓄積電力の用途区分分け）、③太陽光発電設備及び蓄電池の導入可能性調査、④周辺公共施設への送電を含む面的活用の調査（一部施設のみ）の現地調査を実施するとともに、8項目の詳細検討を行うことで15か所のコミュニティセンターにおける太陽光発電設備及び蓄電池設置の事業可能性に関する調査結果を得る。
定量的成果指標	平成28年度に実施することで得られた事業可能性調査の結果を踏まえて、平成29年度以降、コミュニティセンターにおける太陽光発電設備及び蓄電池の整備を計画的に実施し、再生可能エネルギーの活用により市民へのエネルギーに関する周知、理解促進を図る。

補助事業の成果及び評価	<p>本補助事業を活用して市内 15 か所のコミュニティセンターにおける太陽光発電設備設置可能性調査にて現地調査を実施し、8 項目の詳細検討を行ったことにより、各コミュニティセンターに適した太陽光発電設備（太陽光パネル枚数）及び蓄電池システムの設備規模を得ることができた。その結果、6 施設において太陽光発電シミュレーションでは、年間消費電力量を概ね賅うことが可能であるとの結果となった。</p> <p>平成 28 年度に実施することで得られた事業可能性調査の結果を踏まえて、平成 29 年度から順次、計画的に地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池を設置することで、住民が地域活動の中で再生可能エネルギーに身近に接する場となり、地域住民の再生可能エネルギー活用に対する理解促進を図る効果を期待する。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	調査業務委託
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方	有限会社 マイ設備設計
	契約金額	9, 752, 400円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無	
本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合の本事業に係る基本的な考え方	<p>本補助金を活用して、今年度実施のFS調査の結果を基に、平成 29 年度に事業可能性を有する 3 か所のコミュニティセンターにおいて太陽光発電設備及び蓄電池の整備を実施するための実施設計及び太陽光発電設備設置工事を実施する。平成 30 年度以降についても継続してコミュニティセンターにおいて太陽光発電設備及び蓄電池の整備を順次、実施する計画としている。</p>	

(備考)

- (1) 定量的成果目標、定量的成果指標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標と成果指標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(2) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
- (4) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合には、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
- (5) 本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。